平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社アルファ　　上場取引所　東
コード番号　3434　URL　http://www.kk-alpha.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木之瀬　茂
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　(氏名) 斉藤　雄一　TEL 045-787-8401

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,749	△1.9	1,705	△21.1	2,788	51.7	1,709	59.4
24年3月期	47,674	0.7	2,160	△12.2	1,837	△5.3	1,072	△29.4

(注)包括利益　25年3月期　3,593百万円　(219.9%)　24年3月期　1,123百万円　(6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	178.95	―	8.8	6.8	3.6
24年3月期	112.29	―	6.2	4.9	4.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,279	21,680	48.6	2,201.94
24年3月期	38,901	18,463	46.0	1,871.24

(参考) 自己資本　25年3月期　21,034百万円　24年3月期　17,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	955	△3,356	864	6,049
24年3月期	1,463	△1,782	1,243	7,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	13.00	―	17.00	30.00	286	26.7	1.6
25年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	286	16.8	1.5
26年3月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		31.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.2	400	△62.4	400	△60.8	△100	―	△10.47
通期	50,000	7.0	1,800	5.3	1,800	△35.1	900	△47.7	94.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,200,000 株	24年3月期	10,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	647,348 株	24年3月期	647,348 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,552,652 株	24年3月期	9,552,718 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,187	△14.2	606	△60.6	1,954	△6.0	1,552	125.9
24年3月期	28,204	△2.7	1,541	54.1	2,080	53.2	687	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	162.51	―
24年3月期	71.95	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,355	16,258	50.2	1,702.00
24年3月期	30,676	14,376	46.9	1,505.02

(参考) 自己資本 25年3月期 16,258百万円 24年3月期 14,376百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△20.5	△300	―	0	―	0	―	0.00
通期	20,100	△16.9	△700	―	0	―	0	―	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
２．企業集団の状況 …… P. 5
３．経営方針 …… P. 6
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 6
（２）目標とする経営指標 …… P. 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 6
（４）会社の対処すべき課題 …… P. 6
４．連結財務諸表 …… P. 7
（１）連結貸借対照表 …… P. 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 9
(連結損益計算書) …… P. 9
(連結包括利益計算書) …… P. 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 15
(継続企業の前提に関する注記) …… P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… P. 15
(会計方針の変更) …… P. 15
(追加情報) …… P. 15
(セグメント情報等) …… P. 16
(１株当たり情報) …… P. 17
(重要な後発事象) …… P. 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を維持しましたが、欧州では債務問題の長期化に伴う経済の減速、中国及び新興国の成長鈍化など、経済活動の停滞感が継続しました。

日本経済は、株式市況の持ち直しや、円安の進展など、景気回復の兆しが見られましたが、年度を通しては、世界経済の減速感の影響から輸出が伸び悩み、低調に推移しました。

当社グループの属する自動車業界は、日本の乗用車メーカーにおいて、北米及びアジアでの販売好調を背景に生産台数が増加しました。国内ではエコカー補助金の効果があり、上期は好調に推移致しましたが、補助金終了後の下期は販売台数の縮小や、海外現地生産化が進むなど、厳しい状況が継続しました。

セキュリティ機器業界では、今後予定される税制改正に伴う駆け込み需要等により、新設住宅着工戸数は昨年に比べ増加し、個人消費は堅調に推移しました。

この様な情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、中長期的な視点で取り組むため、『拡大する世界市場へ積極果敢にチャレンジしていく』を基本骨子とした中期方針を基に活動してまいりました。

自動車部品事業では、競争力強化のため、メキシコでの第２生産拠点となる新工場の建設を進めてまいりました。また、新たな生産拠点として、インドネシア及び中国の襄陽に現地法人を設立しました。セキュリティ機器事業では、アジアでの事業展開の検討を進め、販路拡大を目指しております。

新製品開発では、YKK AP㈱様と共同開発した電気錠『スマートコントロールキー』の追加仕様として、鍵を出さず、ボタン一つで施解錠が可能となる『ポケットKey』を販売開始しました。また、鉄道会社で相互利用が可能となった交通系ICカードに対応したICカード専用のターミナルロッカー『AELシリーズ』を３月より発売しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は467億49百万円と前年同期に比べ9億25百万円（△1.9%）の減収となりました。利益につきましては、営業利益は17億５百万円と前年同期に比べ４億55百万円（△21.1%）の減益となりました。経常利益は為替差益10億14百万円の影響により、27億88百万円と前年同期に比べ９億50百万円（51.7%）の増益となりました。当期純利益は17億９百万円と、前年同期に比べ６億36百万円（59.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）の売上高は、主要得意先での輸出車両の現地化シフトに伴う海外への生産移管が進んだことにより、201億48百万円と前年同期に比べ47億53百万円（△19.1%）の減収となりました。営業利益は、減収影響により、４億25百万円と前年同期に比べ11億11百万円（△72.3%）の減益となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）の売上高は、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、94億57百万円と前年同期に比べ６億95百万円（7.9%）の増収となりました。営業利益は、アメリカからメキシコへの生産移管は完了したものの、移管に伴う立上げ費用の増加等により、５億31百万円の損失（前年同期は営業損失５億38百万円）となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）の売上高は、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、175億91百万円と前年同期に比べ30億24百万円（20.8%）の増収となりました。営業利益は、生産効率の向上や合理化等により、15億28百万円と前期に比べ６億８百万円（66.1%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）の売上高は、新製品（電気錠）の販売好調や、コインロッカーの販売及びオペレーション収入が増加したこと等により、62億59百万円と前年同期に比べ９億57百万円（18.1%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により、４億75百万円と前年同期に比べ２億68百万円（130.0%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）の売上高は、１億51百万円と前年同期に比べ13百万円（9.8%）の増収となりました。営業利益は、51百万円と前年同期に比べ40百万円（374.4%）の増益となりました。

② 次期の業績見通し

海外経済は持ち直しの動きが見られ、国内では金融緩和強化への期待感から、円安が進展しており、全体として景気は緩やかに回復の動きを見せております。

また、当社グループにおいては、本年創業90周年を契機に、更なるグローバル生産・販売を加速させるべく、これまで拡充してきた拠点を順次稼働開始します。

このような状況のなか、現時点における平成26年３月期（平成25年４月１日から平成26年３月31日）の連結業績の見通しは、連結売上高は500億円（当期比7.0%増）となるものの、新拠点の操業に伴うコスト増等もあり、営業利益は18億円（同5.3%増）、経常利益は18億円（同35.1%減）、当期純利益は９億円（同47.7%減）と予測しております。

為替レートは、通期平均で１米ドル＝90.0円、１人民元＝14.3円、１タイバーツ＝3.0円、１メキシコペソ＝7.0円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部の残高は、432億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億78百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加し、106億64百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、現金及び預金が17億４百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が20億85百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ２億51百万円増加し、234億76百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が29億85百万円、投資その他の資産が13億65百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ41億26百万円増加し、198億３百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、支払手形及び買掛金が10億39百万円減少しましたが、１年内返済予定の長期借入金が８億１百万円、未払金が３億61百万円、未払費用が３億54百万円、短期借入金が２億99百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ５億80百万円増加し、125億97百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が７億11百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ５億81百万円増加し、90億１百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、利益剰余金が14億３百万円、その他有価証券評価差額金が６億34百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ32億17百万円増加し、216億80百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から2.6ポイント増加し48.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、60億49百万円（前期比21.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ16億36百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは24億円の支出となり、前年同期の３億19百万円の支出に対して20億81百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは９億55百万円の収入（同34.7%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の増減額等であり、主な支出要因は、棚卸資産の増減額、仕入債務の増減額等によります。

投資活動によるキャッシュ.・フローは33億56百万円の支出（前年同期は17億82百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは８億64百万円の収入（同30.4%減）となりました。これは主として、長期借入れによる収入等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	49.0	47.6	46.5	46.0	48.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.7	25.7	23.6	28.3	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1,047.7	152.9	138.6	614.9	1,115.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	23.8	29.3	9.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

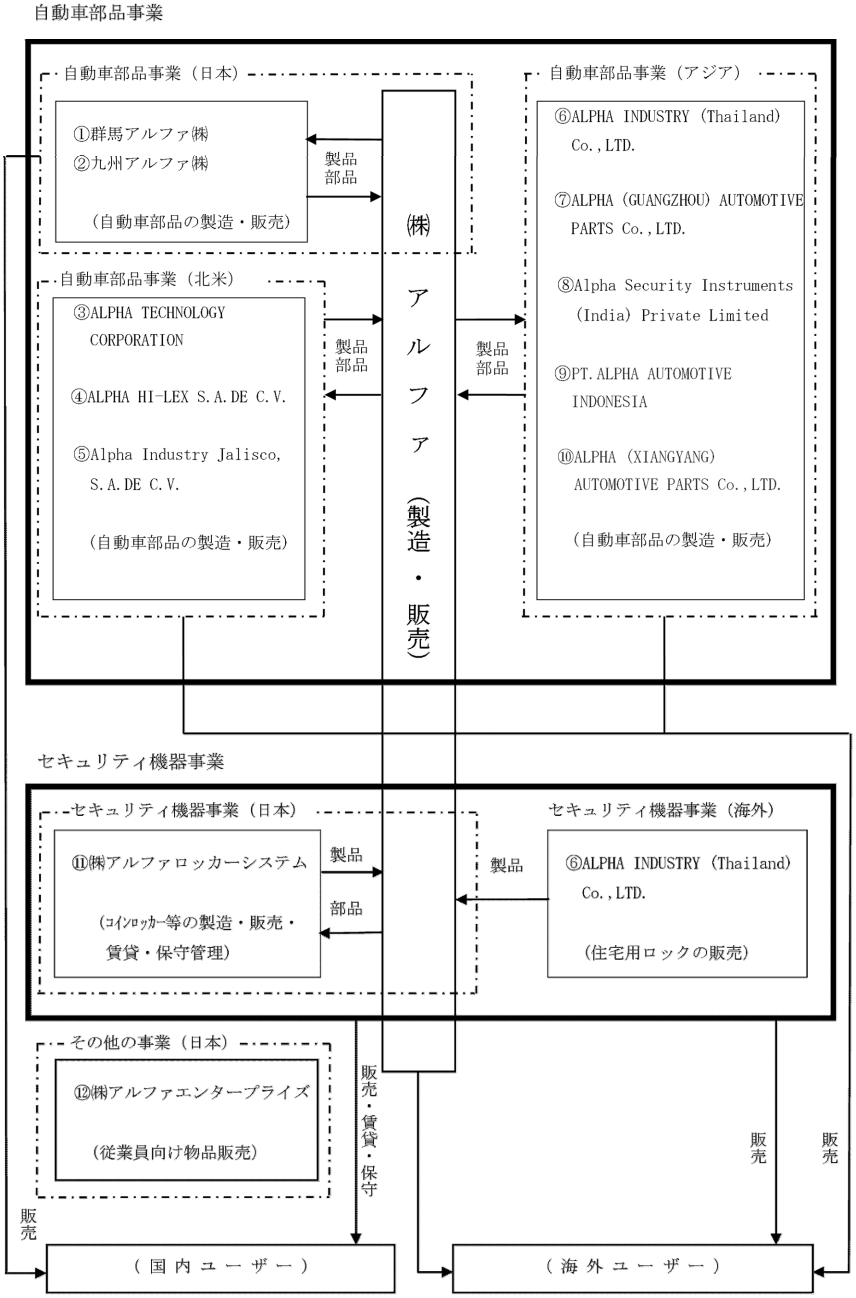
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「１株当たり15円」の配当とさせていただく予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、㈱アルファ（当社）、連結子会社８社及び非連結子会社４社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



	連結子会社	非連結子会社
自動車部品事業	上記①～⑦	⑧～⑩
セキュリティ機器事業	⑥、⑪	―
その他	―	⑫
合計	８社※	４社

※⑥のALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.は、自動車部品事業とセキュリティ機器事業の両事業を展開しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日々新たに、自らを変えていく』という企業理念のもと、『個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します』を経営理念としております。そして、世界各国からのお客様のニーズにお応えする新製品の開発・供給を通して、より豊かな社会の実現に貢献すべく、下記の経営ビジョンに基づき事業活動を展開していきます。

① ALPHA WAYに基づきお客様価値を創造し、グローバルに発展していきます。
② 新しい価値を求め、製品開発・技術開発・工法開発を促進します。
③ 働く喜びを大切に、アルファ人としてさらなる自己成長を果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値向上のための経営指標を「連結売上高営業利益率」とし、同営業利益率５％以上を常に確保できる収益体質の維持・向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指し、節目となる創業95周年の平成30年を長期経営計画の目標達成年とし、大幅な連結売上高の拡大及び連結営業利益率の向上を計っていきたいと考えております。また、平成27年までの中期経営計画においては、『グローバル生産・販売を大幅に加速していく』を基本骨子に、成長を推し進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場では、北米及びアジアを中心に回復基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化ニーズの高まりなど競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。セキュリティ機器市場では、消費税率引き上げを前に住宅投資を始めとした個人消費に駆け込み需要の発生が見込まれ、レジャー市場では消費者マインドに改善の兆しが見られております。このような事業環境の変化は、これまで以上のスピードと激しさで進展していくことが予想され、その変化への対応が強く要求されております。

そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

① 拡充した海外生産拠点を活用し収益を創出
② 良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入
③ 上記の原動力となる人材成長の為の育成強化

このような中で、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立してまいります。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全につとめ、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807	6,103
受取手形及び売掛金	9,039	8,873
商品及び製品	1,173	1,286
仕掛品	701	815
原材料及び貯蔵品	2,916	5,001
繰延税金資産	171	106
その他	1,429	1,309
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	23,225	23,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,880	4,279
機械装置及び運搬具（純額）	2,513	2,743
工具、器具及び備品（純額）	1,001	1,180
土地	1,505	1,719
リース資産（純額）	996	1,006
建設仮勘定	864	2,819
有形固定資産合計	10,762	13,748
無形固定資産		
ソフトウエア	211	177
リース資産	527	329
その他	76	83
無形固定資産合計	815	591
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	4,279
長期貸付金	203	203
繰延税金資産	45	96
その他	811	885
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	4,098	5,463
固定資産合計	15,676	19,803
資産合計	38,901	43,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,831	5,792
短期借入金	155	455
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,901
リース債務	421	434
未払金	681	1,042
未払費用	441	795
未払法人税等	150	202
賞与引当金	471	409
製品保証引当金	181	186
事業構造改善引当金	95	139
その他	487	238
流動負債合計	12,017	12,597
固定負債		
長期借入金	5,130	5,842
リース債務	1,191	1,030
長期未払金	910	841
繰延税金負債	510	769
退職給付引当金	585	428
資産除去債務	67	67
その他	23	21
固定負債合計	8,420	9,001
負債合計	20,437	21,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	13,215	14,619
自己株式	△578	△578
株主資本合計	18,349	19,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,897
為替換算調整勘定	△1,736	△616
その他の包括利益累計額合計	△474	1,281
少数株主持分	588	646
純資産合計	18,463	21,680
負債純資産合計	38,901	43,279

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	47,674	46,749
売上原価	40,314	39,593
売上総利益	7,360	7,156
販売費及び一般管理費	5,199	5,450
営業利益	2,160	1,705
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	69	60
為替差益	－	1,014
不動産賃貸料	25	26
スクラップ売却益	16	22
その他	64	122
営業外収益合計	200	1,279
営業外費用		
支払利息	153	124
為替差損	347	－
支払手数料	8	7
その他	14	63
営業外費用合計	524	196
経常利益	1,837	2,788
特別利益		
固定資産売却益	45	57
投資有価証券売却益	－	87
補助金収入	29	－
特別利益合計	75	145
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	19	29
投資有価証券評価損	61	－
減損損失	105	35
退職給付費用	581	83
製品保証引当金繰入額	－	77
事業構造改善引当金繰入額	－	139
その他	10	63
特別損失合計	778	427
税金等調整前当期純利益	1,133	2,506
法人税、住民税及び事業税	306	673
法人税等調整額	△191	71
法人税等合計	114	745
少数株主損益調整前当期純利益	1,019	1,761
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△53	51
当期純利益	1,072	1,709

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,019	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	634
為替換算調整勘定	△261	1,197
その他の包括利益合計	103	1,832
包括利益	1,123	3,593
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,185	3,464
少数株主に係る包括利益	△62	128

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,760	2,760
資本剰余金		
当期首残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,952	2,952
利益剰余金		
当期首残高	12,442	13,215
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	1,072	1,709
連結範囲の変動	△3	－
当期変動額合計	772	1,403
当期末残高	13,215	14,619
自己株式		
当期首残高	△578	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△578	△578
株主資本合計		
当期首残高	17,576	18,349
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	1,072	1,709
連結範囲の変動	△3	－
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	772	1,403
当期末残高	18,349	19,753

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	897	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	634
当期変動額合計	365	634
当期末残高	1,262	1,897
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,475	△1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	1,120
当期変動額合計	△260	1,120
当期末残高	△1,736	△616
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△578	△474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,755
当期変動額合計	104	1,755
当期末残高	△474	1,281
少数株主持分		
当期首残高	709	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	58
当期変動額合計	△121	58
当期末残高	588	646
純資産合計		
当期首残高	17,707	18,463
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	1,072	1,709
連結範囲の変動	△3	―
自己株式の取得	△0	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	1,813
当期変動額合計	755	3,217
当期末残高	18,463	21,680

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133	2,506
減価償却費	1,990	1,729
減損損失	105	35
のれん償却額	12	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55	1
受取利息及び受取配当金	△93	△93
支払利息	153	124
投資有価証券評価損益（△は益）	61	－
固定資産売却損益（△は益）	△44	△57
固定資産除却損	19	29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	410	△126
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△30	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	61	△64
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△42	4
売上債権の増減額（△は増加）	△1,069	1,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	412	△1,714
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△325	159
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,321	△2,544
その他の流動負債の増減額（△は減少）	335	364
長期未払金の増減額（△は減少）	△108	△64
その他	218	△134
小計	1,824	1,656
利息及び配当金の受取額	99	91
利息の支払額	△158	△119
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△302	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△202
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△3,517
有形固定資産の売却による収入	900	446
投資有価証券の取得による支出	△431	△30
投資有価証券の売却による収入	314	116
関係会社貸付けによる支出	△200	－
関係会社株式の取得による支出	△99	△394
差入保証金の差入による支出	△500	－
貸付金の回収による収入	3	3
その他	165	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△3,356

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	407
短期借入金の返済による支出	－	△150
長期借入れによる収入	4,000	3,757
長期借入金の返済による支出	△1,889	△2,323
リース債務の返済による支出	△512	△449
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△296	△305
少数株主への配当金の支払額	△58	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	864
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,043	△1,636
現金及び現金同等物の期首残高	6,643	7,686
現金及び現金同等物の期末残高	7,686	6,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　８社

主要な連結子会社名

群馬アルファ㈱

九州アルファ㈱

㈱アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.

ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.

Alpha Industry Jalisco, S.A.DE C.V.

(注)　PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA及びALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立いたしましたが、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別を融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の５つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイにおいて玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,342	8,698	13,283	5,264	85	47,674	－	47,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,559	63	1,283	37	52	5,996	△5,996	－
計	24,901	8,762	14,566	5,302	137	53,671	△5,996	47,674
セグメント利益	1,537	△538	920	206	10	2,136	24	2,160
セグメント資産	16,339	5,987	12,044	4,008	20	38,400	501	38,901
その他の項目								
減価償却費	1,045	107	678	194	－	2,025	△34	1,990
有形・無形固定資産の増加額	339	253	1,334	340	－	2,267	－	2,267

（注）１．セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去24百万円であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,608	9,400	15,438	6,227	75	46,749	－	46,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,540	57	2,152	32	75	6,858	△6,858	－
計	20,148	9,457	17,591	6,259	151	53,608	△6,858	46,749
セグメント利益	425	△531	1,528	475	51	1,949	△243	1,705
セグメント資産	16,065	11,909	14,399	4,796	8	47,179	△3,899	43,279
その他の項目								
減価償却費	735	143	656	216	－	1,752	△23	1,729
有形・無形固定資産の増加額	461	2,117	949	105	－	3,632	－	3,632

（注）１．セグメント利益の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去△243百万円であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,871.24円	2,201.94円
１株当たり当期純利益金額	112.29円	178.95円

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,072	1,709
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,072	1,709
期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得について)

当社は、平成25年５月15日開催の取締役会において、株式会社ハイレックスコーポレーションとの間で設立したALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.について、株式会社ハイレックスコーポレーションの保有するALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.の株式を取得し、完全子会社とする旨を決議いたしました。

１．完全子会社化の理由

平成14年にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.は、当社の北米市場における市場拡大及び現地生産化のニーズにより、メキシコにおける事業展開に際し、先行してメキシコ進出をしている資本提携先である株式会社ハイレックスコーポレーションとの相乗効果及び資源を活用することで会社設立いたしました。一定の当初における合弁目的を達成したこと等を踏まえ、株式会社ハイレックスコーポレーションの出資分（32.7%）を譲り受け、ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.を完全子会社といたします。

２．当該子会社の概要

①事業の内容

自動車部品の製造・販売

②本社所在地

メキシコ合衆国ケレタロ州

③代表者氏名

川名　祥之

④資本金

268,038千ペソ

⑤設立年月

平成14年４月